

スポーツの価値とは何か

—スポーツを通じたソーシャル・イノベーション—

蛭間 芳樹

スポーツの価値

2026 年サッカー W 杯直後の FIFA による大会子会社化議論は、スポーツの価値を改めて世に問う契機となった。価値の定義は容易ではなく、勝敗や放映権料といった数値化可能な要素は氷山の一角にすぎない。選手の血の通ったプレー、それを全身で受け止める観衆の共感、予測も再現もできない“唯一無二の時間体験”こそがスポーツの本質に他ならない。データで傾向は知り得ても、スタジアムの空気を肌で実感するには至らない。

その価値は競技のみに帰するものでもなく、地域の歴史やクラブの沿革が語り継がれる文脈も価値を形づくり、その積層が「価値がある」との文化的な合意となり、世代を超えて引き継がれる。かかる物語的要素は数値化が難しい一方、価値形成に深く関与する。ゆえにその価値は、経済的価値と文化的・社会的価値の重層として捉える必要がある。

資本主義が育てるスポーツ

1980 年代以降、放映権等の巨大化を経て、スポーツは資本主義社会で「生計を立て得る」職業たる地位を確立した¹。利益と再投資の循環はスポーツとして例外ではない。選手やクラブの価値は市場の論理に規定され、クラブは投資家の資産に帰し、その所有は超富裕層のステータスと化した。先の W 杯の FIFA 公認チケット・リセールでは、額面を大きく上回る価格でも席の多くが買い手を得た。ある種のバブル的な過熱の危うさも潜む。

誰が価値を決めるのか。リーグ、メディア、投資家、代理人らが織りなす「共犯的評価システム」が、時に天文学的価格を成立させる。競技の一回性とは裏腹に、安定したキャッシュフローと再現性を具えた「投資対象」と化したスポーツは、世界から多様な才能を引き寄せる。だが、「売れそうな」選択が強いられ、「売れない」という烙印で再起が至難となる風潮の蔓延は市場主導の発展の影と言えよう。

資本主義に抗うスポーツ

将来キャッシュフローが精緻に計算された投資対象が屹立する一方、その光の外にあるものも数多い。モルック等のマイナー競技、草野球や部活動、地域クラブの価値は市場の論理では説明し得ず、資本主義とは別次元の価値が宿る。

注目すべきは、ファンやコミュニティの所有と共同体的価値である。サポーター所有を堅持し買収に抗うクラブの営みは、「誰か（株主）の資産」である以前に「我々のもの」という矜持（シビックプライド）に淵

源を持つ。かかる共同体の下でスポーツは、利益を生む装置ではなく愛着や誇りの拠り所となる。この無形の価値はエモーショナル・エクイティ（感情の資本）と呼ばれる²。市場が「底の抜けた」暴走を呈するとき歯止めとなるのが共同体的価値であり、資本主義的競争との均衡がスポーツの持続性を担保する。人権問題解決にサッカーを活かすホームレス W 杯³も支える UEFA 等欧州勢が子会社化に反対した感性と論理がここにある。

社会的価値としてのスポーツ

スポーツは「利益を生む装置」であると同時に、教育や健康、福祉、まちづくりに結節する「社会資本を育む装置」でもある。わが国では経済とスポーツの結節が弱く、両価値を伸ばす余地は大きい。求められるのは、資金がスポーツ業界全体へ還流し価値を生み続ける社会的共通価値の創造システムの構築である。

その触媒として金融が貢献できる。第一に、スタジアム等への長期資本の供給。第二に、健康増進や地域の一体感等を評価軸に組み込む投融資。第三に、ファン所有、ファントークン、クラウドファンディング等「お金の回し方」の多様化。第四に、社会的価値を可視化する評価手法の開発・普及である。

今後、日本のプロ・スポーツチームは三つに分化すると考える。1)資本主義を生かし国際競争に向かうチーム、2)従前どおり企業スポンサー下で活動するチーム、3)地域密着を徹底し部活動等準公共領域を担う広域地域経営主体となるチームである。筆者が見据えるのは、いずれの道でも資本の論理と共同体的価値を架橋し、経済的に自立しつつ社会に価値を還す姿だ。

それは、スマート・ベニューを掲げスタジアム・アリーナ改革を先導し、能登半島地震で急逝した当行の桂田隆行氏⁴の遺志に連なる。人口減少と地域の縮退に対峙する日本において、「日本社会に適したスポーツの産業化」と「スポーツを通じたソーシャル・イノベーション」に大いに期待し、2010 年頃、氏と語り合った展望を胸に、変革の当事者として挑戦したい。

1 日本政策投資銀行『スポーツビジネス成長論』DBJ BOOKs、2025 年 8 月

2 蛭間芳樹「経済合理性を上回った『感情の資本』—FIFA 子会社化撤回を考える」朝日新聞、2026 年 8 月 7 日

3 蛭間芳樹『ホームレス・ワールドカップ日本代表のあきらめない力』PHP 研究所、2014 年 6 月

4 桂田隆行「官主導から官民連携へ 戦後日本スポーツ産業の歩みとは」中央公論、2021 年 6 月

本資料の内容や見解はすべて執筆者個人に属するものであり、株式会社日本政策投資銀行の見解を反映するものではありません。また当行は、掲載されている情報の正確性・確実性を保証するものではなく、本資料の利用に関して生じたいかなる損害について責任を負うものではありません。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所

TEL:03-3244-1890 E-mail : sesomu@dbj.jp